

衆議院経済産業委員会ニュース

平成 26. 4. 4 第 186 回国会第 7 号

4 月 4 日（金）、第 7 回の委員会が開かれました。

1 中心市街地の活性化に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第 26 号）

- ・塩川鉄也君（共産）が討論を行いました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成—自民、民主、維新、公明、みんな、結い 反対—共産）
- ・宮下一郎君外 5 名（自民、民主、維新、公明、みんな、結い）から提出された附帯決議案について、田嶋要君（民主）から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもってこれを付することに決しました。
（賛成—自民、民主、維新、公明、みんな、結い 反対—共産）

2 経済産業の基本施策に関する件並びに私的独占の禁止及び公正取引に関する件

- ・茂木経済産業大臣、赤羽経済産業副大臣、田中経済産業大臣政務官、杉本公正取引委員会委員長及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。
（参考人）東京電力株式会社代表執行役社長 廣瀬直己君

（質疑者及び主な質疑内容）

辻元清美君（民主）

- ・函館市が大間原発建設差止の提訴を行った件に対する茂木経済産業大臣の見解を伺いたい。
- ・再生可能エネルギー導入の阻害要因となっている系統接続問題について工期短縮や高コスト改善のための取組が必要ではないか。

丸山穂高君（維新）

- ・消費税率引上げに伴う転嫁拒否等の現状及びそれを踏まえた今後の政府の取組方針を伺いたい。
- ・北海道電力の電気料金再値上げの方針に関して、茂木経済産業大臣は同社に「ありとあらゆる努力」を求める発言をしたが、具体的に何を想定しているのか。

枝野幸男君（民主）

- ・LNG 輸入価格を決定する際に原油価格連動方式を外すことについて、政府の取組及び現状を伺いたい。
- ・ミャンマーのティラワ経済特区における経済開発協力の現状及び今後の展望と茂木経済産業大臣の決意を伺いたい。

柏倉祐司君（みんな）

- ・貿易赤字拡大の背景にある日本経済の構造変化についてどのように分析・評価し、また、どのような対応策を打ち出していく方針なのか。
- ・女性の人材活用について、活用したくてもできないといった中小・小規模企業の実態も踏まえて、今後どのような取組を行っていくのか。

今井雅人君（維新）

- ・消費税率の引上げ等に伴うガソリン価格の上昇が地方の燃料費負担となっていることを踏まえ、タックス・オン・タックス問題への対応など来年度税制改正に向けた茂木経済産業大臣の決意を伺いたい。
- ・我が国製造業の技術が海外に漏えいしていることを踏まえた営業秘密の保護に向けた茂木経済産業大臣の決意を伺いたい。

國重徹君（公明）

- ・消費税転嫁対策について、転嫁拒否行為の通報者に対して報復行為として取引の打ち切り等が行われた事例はあるか。
- ・日本企業の USC（超々臨界圧石炭火力発電）プラントの信頼性の高さが入札で評価されるよう、官民連携で働きかけを行うことが必要ではないか。

小池政就君(結い)

- ・電力自由化がなされた場合の過疎地域の電気料金について政府はどのように考えているのか。
- ・防衛装備移転三原則では「特に慎重な検討を要する重要な案件」について国家安全保障会議の審議対象とされているが、どのような案件が対象となるのか。

塩川鉄也君(共産)

- ・福島第一原発において「設計上の労務費割増分の増額」の適用の有無により同じ作業環境の中で待遇の異なる労働者が混在している状況に関し、東京電力ではどのように対処しているのか。
- ・福島第一原発の作業員が除染作業を下回る賃金を受けている点に関する東京電力の現状の取組について茂木経済産業大臣はどのように認識しているのか。

3 原子力損害賠償支援機構法の一部を改正する法律案(内閣提出第37号)

- ・茂木国務大臣(原子力損害賠償支援機構担当)から提案理由の説明を聴取しました。
- ・参考人から意見を聴取することに協議決定しました。